

中期経営計画書

策定年月日 2019 年 1 月 11 日

法人名： 公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

法人の設立目的

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

法人の経営目標

事業の実施に当たっては、経費の節減・技術開発・魚病対策に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進めるほか、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

中期経営計画における基本方針と目標

1. 種苗生産の安定化
 - ・ヒラメは県の指導の下で「ひらめ放流手法改良調査事業」を継続し、放流効果を検証するとともに、全長50mm以上の種苗200万尾を安定生産し、放流する。
 - ・アワビは殻長30mmサイズの種苗35万個を安定生産し、販売する。
 - ・その他の魚種として、ナマコの種苗15万個を安定生産し、販売する。
2. 県民の要望に応じた種苗の量産技術開発
 - 国、県、他機関と技術連携を図り、職員の種苗生産技術の向上に努めるとともに、新魚種として、アイナメの量産技術を開発する。
3. 経営に見合った借入金の着実な返済を実施する。

目標達成に向けた具体的取組と取組指標

① ヒラメ種苗を安定生産し、放流する。

【取組内容など】

- ・ヒラメは加温による親魚養成を行い、必要卵を複数回確保できるようにする。
- ・4月中旬から温海水による飼育を開始し、9月末までに放流を終了する。

【指標(目標値)】： 全長50mm以上の種苗を200万尾生産

- ・青森県沿岸のヒラメ資源の安定のため、現状の生産・放流体制を維持する。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	200万尾	200万尾	200万尾	200万尾	200万尾
実績値	132万尾	97万尾	101万尾		
進捗率	66.00 %	48.50 %	50.50 %		

2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

令和3年度計画理事会において、『近年の厳しい事業収益により、「平成28年度協会業務のあり方検討会の提言：協会が行うヒラメの種苗生産・放流については、全員が継続を望んでいることから、計画目標である200万尾の生産・放流にこだわらず、資金状況に応じた生産尾数とすること」に基づき、近年の種苗放流実績も勘案し、令和3年度の放流目標は全長50mm以上の種苗100万尾とする。』ことを決定しており、これに対応した。

2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

特定資産運用益や受取負担金等の減少が続き、厳しい経営環境の中で、これまでヒラメ種苗のへい死要因となっていたアクアレオウイルス感染症の発症を抑止することに成功したほか、放流効果をより高めるための適地集中放流にも取り組んでいる。

② アワビ種苗を安定生産し、販売する。

【具体的取組】

- ・アワビは、1月から加温による母貝養成を行い、3月～6月に採卵、飼育を行う。
- ・翌年度に販売する稚貝を年度末までに確保する。

【指標(目標値)】： 殻長30mmサイズのアワビ種苗を35万個生産

- ・青森県内のアワビ種苗の需要に対応した生産体制とする。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	35万個	35万個	35万個	35万個	35万個
実績値	32万個	28万個	49万個		
進捗率	91.43 %	80.00 %	140.00 %		

2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

県内民間種苗生産機関の業務終了により、需要が大幅に増加した。なお、長年続いてきた生産不調(疾病による初期稚貝の大量へい死)への対策として、昨年度に引続き、県外の種苗生産機関から稚貝を購入、中間育成後に出荷することにより、稚貝の安定供給、光熱水費の削減に努めた。

2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

長年続いている初期稚貝の大量へい死の原因や対処法が明確になっていない中で、県外産稚貝を中間育成後に出荷する方式に切り替え、種苗の需要に対応し、目標値を達成している。

③ ナマコ種苗を安定生産し、販売する。

【具体的取組】

- ・ナマコは、1月から親ナマコ養成を行い、5月～6月に採卵、飼育を行う。
- ・量産技術開発を継続実施する。

【指標(目標値)】： ナマコ種苗を15万個生産

- ・青森県内のナマコ種苗の需要に対応した生産体制とする。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	15万個	15万個	15万個	15万個	15万個
実績値	9万個	15万個	23万個		
進捗率	60.00 %	100.00 %	153.33 %		

2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

県内民間種苗生産機関の業務終了により、需要が大幅に増加した。なお、県外の種苗生産機関から稚ナマコを購入、中間育成後に出荷する方法も併用した。

2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

種苗生産技術の改良や県外産種苗を中間育成後に出荷する方式の併用により、種苗の需要の高まりに対応し、目標値を達成している。

④ アイナメ種苗の量産技術を開発する。					
【取組内容など】 ・採卵技術の開発に努め、種卵を確保し、量産体制を確立する。					
【指標(目標値)】： アイナメ種苗の量産技術の開発 ・アイナメ種苗量産技術を確立し、安定供給体制を確立する必要がある。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	1万尾	1万尾	10万尾	10万尾	10万尾
実績値	1万尾	3万尾	4万尾		
進捗率	100.00 %	300.00 %	40.00 %		
2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
種苗量産技術開発に取り組んでおり、生産尾数が増加傾向にある。			新たな栽培対象種として、種苗の量産技術開発に取り組んでおり、目標値には達しないものの、生産尾数を着々と増加させている。		
⑤ 職員のスキル向上を図る。					
【具体的取組】 ・国、県、他機関との技術連携により、職員の種苗生産技術の向上と意識のスキルアップに努める。					
【指標(目標値)】： 研修会、技術検討会等へ2回以上参加する。 ・種苗の安定生産のため、種苗生産技術の向上、疾病対策技術の向上を図る必要があるため、最低限2回とした。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	2回	2回	2回	2回	2回
実績値	7回	5回	4回		
進捗率	350.00 %	250.00 %	200.00 %		
2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
種苗生産技術及び疾病対策技術の向上を図るため、関係会議に担当者を出席させている。			生産技術等の向上のため、関係会議に担当者を出席させ、スキルアップに努めており、目標値を達成している。		
⑥ 借入金の計画的な返済を行う。					
【具体的取組】 ・定期貯金を担保にして借入れている97,000,000円の長期借入金の確実な返済。					
【指標(目標値)】： 毎年100万円以上の返済 ・経営に見合った計画的な返済としている。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円
実績値	1,000千円	1,000千円	1,000千円		
進捗率	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
負担金や資産運用益が減少し、厳しい経営環境の中、計画的な返済を続けている。			計画的な返済を続けており、目標値を達成している。		

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	1	1	1	1	1
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員					
	プロパー職員	9	8	7	7	7
	その他の職員	9	8	6		
小計②	9	8	7	7	7	
非常勤役員	県・市町村関係	9	9	9	9	9
	民間からの役員	11	11	11	11	11
	小計③	20	20	20	20	20
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
	小計④	0	0	0	0	0
臨時職員⑤		6	7	7	6	6
合計(①~⑤)		36	36	35	34	34
		36	36	34		

計画の基本的考え方

2020～2021年度再雇用者3名が退職、2019～2021年度新採用2名及び臨時職員で対応。

2021年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2021年度の実績に係る所管課分析・改善点
無報酬の非常勤役員について、定款の範囲内で1名追加し、経費合理化の検討など進めている。常勤職員、臨時職員について、経費節減のため計画より1名減で対応している。	常勤職員及び臨時職員ともに計画より1名ずつ少ない人員で事業を行い、経費の節減に努めている。

経営状況(収支計画)			※一般社団法人、公益社団・財団法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)					
項目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	特定資産運用益	41,438	41,425	41,425	41,425	41,411
				7,798	2,304	775		
			事業収益	53,574	53,533	51,183	51,183	51,183
				51,092	51,470	83,503		
			受取負担金	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
				36,873	33,845	26,311		
		13,152	13,152	3,870	3,870	3,870		
		12,554	8,408	3,100				
	その他	6	6	6	6	6		
		989	489	223				
	計	145,170	145,116	133,484	133,484	133,470		
		109,306	96,516	113,912				
	経常費用	事業費	138,843	124,645	123,419	130,642	116,531	
			143,490	100,090	111,016			
		一般管理費	11,596	11,855	10,222	10,315	10,407	
			11,062	11,160	9,376			
		その他(特定資産評価損益)	6,073	801	0			
		(うち人件費)	60,818	45,145	42,406	51,751	37,774	
		63,295	45,562	39,774				
	(うち減価償却費)	838	665	560	481	447		
	1,165	1,015	867					
計	150,439	136,500	133,641	140,957	126,938			
	160,625	112,051	120,392					
当期経常増減額			▲ 5,269	8,616	▲ 157	▲ 7,473	6,532	
			▲ 51,319	▲ 15,535	▲ 6,480			
経常外増減の部	経常外収益	退職給付引当金取崩益	13,463	0	0	14,429	0	
			13,741	0	0			
	経常外費用							
当期経常外増減額			13,463	0	0	14,429	0	
			13,741	0	0			
当期一般正味財産増減額			8,194	8,616	▲ 157	6,956	6,532	
			▲ 37,578	▲ 15,535	▲ 6,480			
一般正味財産期首残高			69,405	77,599	86,215	86,058	93,014	
			15,037	▲ 22,541	▲ 38,076			
一般正味財産期末残高			77,599	86,215	86,058	93,014	99,546	
			▲ 22,541	▲ 38,076	▲ 44,556			
指定正味財産増減の部	受取寄付金							
	一般正味財産への振替額		50,152	50,152	40,870	40,870	40,870	
			49,428	42,252	29,411			
	当期指定正味財産増減額							
	指定正味財産期首残高		801,428	801,428	801,428	801,428	801,428	
		801,428	801,428	801,428				
指定正味財産期末残高		801,428	801,428	801,428	801,428	801,428		
		801,428	801,428	801,428				
正味財産期末残高			879,027	887,643	887,486	894,442	900,974	
			778,887	763,352	756,872			

計画の基本的考え方

(経常収益の推計の考え方) ヒラメ負担金は魚価安により低位収入が続く。
 (経常費用の推計の考え方) ・2019年度末で1名、2020年度末で2名の再雇用者が退職、2019～2021年度新採用2名及び臨時職員で対応。
 ・2021年度末で正職員1名退職、再雇用で対応。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	558.6 %	280.3 %	4027.39 %		
	(正味財産期末残高)	11.39 %	14.00 %	14.72 %		

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2021年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2021年度の実績に係る所管課分析・改善点
金利低迷による特定資産運用益の大幅な減少、新型コロナウイルスの影響も受けたヒラメ負担金の大幅な減少の中、種苗販売益の増加や人件費の削減により、一般正味財産の赤字を前年の半分以下に減らすことができた。	特定資産運用益及び受取負担金等の減少が続き、厳しい経営環境の中で、コスト削減に引き続き取り組んだ結果、一般正味財産増減額の赤字をさらに減らすことができています。

長期借入金償還計画		(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
前年度借入残高	96,000 96,000	95,000 95,000	94,000 94,000	93,000	92,000	
当該年度借入額(新規)						
当該年度元金償還額	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000	1,000	
当該年度末借入残高	95,000 95,000	94,000 94,000	93,000 93,000	92,000	91,000	

計画の基本的考え方
借入金を毎年度1,000千円ずつ確実に返済していく。

計画対比	(年度元金償還額)	100 %	100 %	100 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	100 %	100 %	100 %	0 %	0 %

※計画対比(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2021年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2021年度の実績に係る所管課分析・改善点
厳しい経営環境が続く中、目標値を達成した。	計画的な返済を続けており、計画を達成している。

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	本県水産業の振興を図るためには、栽培漁業の推進が重要な施策であり、これまで実施してきたヒラメ、アワビ、ナマコ栽培事業のほか、新魚種としてアイナメの量産技術開発などにも取り組むこととなっており、妥当と考える。
目標設定について	魚種別の生産目標については、第7次の県栽培漁業基本計画との整合性や需要に応じた生産目標が設定されているほか、職員の資質向上や借入金返済についても明記されており、妥当と考える。
定数管理について	協会職員(常勤理事1名、プロパー職員7名)で各種事業を実施しているが、今後5年間で3名の再雇用者が退職することから、新規採用、臨時職員で同数を補充する計画となっており、妥当と考える。
収支計画等について	設立当初と経営環境が大きく変わっており、低金利による基金運用益の減少、魚価安による負担金収入の減少、国・県の行財政改革に伴う補助金の減少、燃油価格高騰や疾病対策に伴う生産コストの増大など、当協会を取り巻く情勢が非常に厳しい中、一層の経費節減に取り組むとともに、栽培漁業の効率化や事業費確保のための技術開発などに取り組み、経営の自立を図ろうとしており、妥当と考える。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	本県水産業の振興を図っていくためには、水産資源の管理と、効果的な栽培漁業の推進が重要であり、当協会の果たす役割は大きいものと考え、当協会設立時に県では出捐金として1/3を拠出している。現在は水産振興課長が当協会の理事となっていることから、引き続き、事業推進に関する指導、助言を行っていく。

2021年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	<p>特定資産運用益や受取負担金等の減少が続く、厳しい経営環境の中で、コスト削減に引き続き取り組み、一般正味財産増減額の赤字をさらに減らしたことを評価する。</p> <p>今後も経営状況を改善していくため、これまで積極的に取り組んできたコスト削減の継続実施のほか、事業収益の増加につながる生産技術の改善や、新たな魚種の種苗量産技術開発などに引き続き取り組む必要がある。</p>